

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品は定率法による減価償却を実施している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、購入時の取得価格によっております。なお償却原価法については、取得価格と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。

(3) 引当金の計上について

貸倒引当金……未収会費の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により引当金を計上すべきであるが、当該引当額に重要性が乏しいことから、引当金を計上していない。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、中小企業退職金共済の掛け金をもって退職給付債務としていることから、引当金として計上すべき金額はない。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(5) 税効果会計の摘要について

法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用していない。なお、法人税、住民税及び事業税については、当期一般正味財産増減額に対する重要性が高いことから、独立区分表記している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
事業安定化資産	44,742,439	2,000,000	0	46,742,439
小計	44,742,439	2,000,000	0	46,742,439
合計	45,742,439	2,000,000	0	47,742,439

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち一般正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	(1,000,000)	—	(1,000,000)	—
小計	(1,000,000)	—	(1,000,000)	—
特定資産				
事業安定化資産	(46,742,439)	—	(46,742,439)	—
小計	(46,742,439)	—	(46,742,439)	—
合計	(47,742,439)	—	(47,742,439)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	管理番号	取得年月	取得価額	耐用年数	償却率	償却方法	期首価額	当期増減額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	備考
(什器備品)												
金庫	001	昭和61年12月	120,000	20	0.109	旧定率法	5		4	1	119,999	
事務局エアコン	006	平成21年7月	350,490	6	0.417	定率法	1		0	1	350,489	
NAS	007	平成27年3月	211,464	6	0.333	定率法	61,010		20,377	40,633	170,831	
什器備品合計			681,954				61,016	0	20,381	40,635	641,319	
有形固定資産合計			681,954				61,016	0	20,381	40,635	641,319	

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	819,800	0	819,800
合 計	819,800	0	819,800

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
第122回利付国債	10,042,439	10,019,800	△ 22,639
合 計	10,042,439	10,019,800	△ 22,639

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県法連補助金	(一社)神奈川県 法人会連合会	0	1,237,469	1,237,469	0	
全法連助成金	(公財)全国法人 会総連合	0	8,224,400	8,224,400	0	
合 計		0	9,461,869	9,461,869	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	帳簿価格
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	8,224,400
合 計	8,224,400

9. 貸倒損失

2年以上会費未納の会員については定款第8条5号により会員資格を喪失したものと、2年未満未納で退会した分の総額267,200円を貸倒損失とした。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし。